

# シリーズ データヘルス最前線 (保険局)

## 経営破綻を経て、保健事業を再編 「データヘルス計画」を企業文化の一環として実施 JALグループ(日本航空健康保険組合)

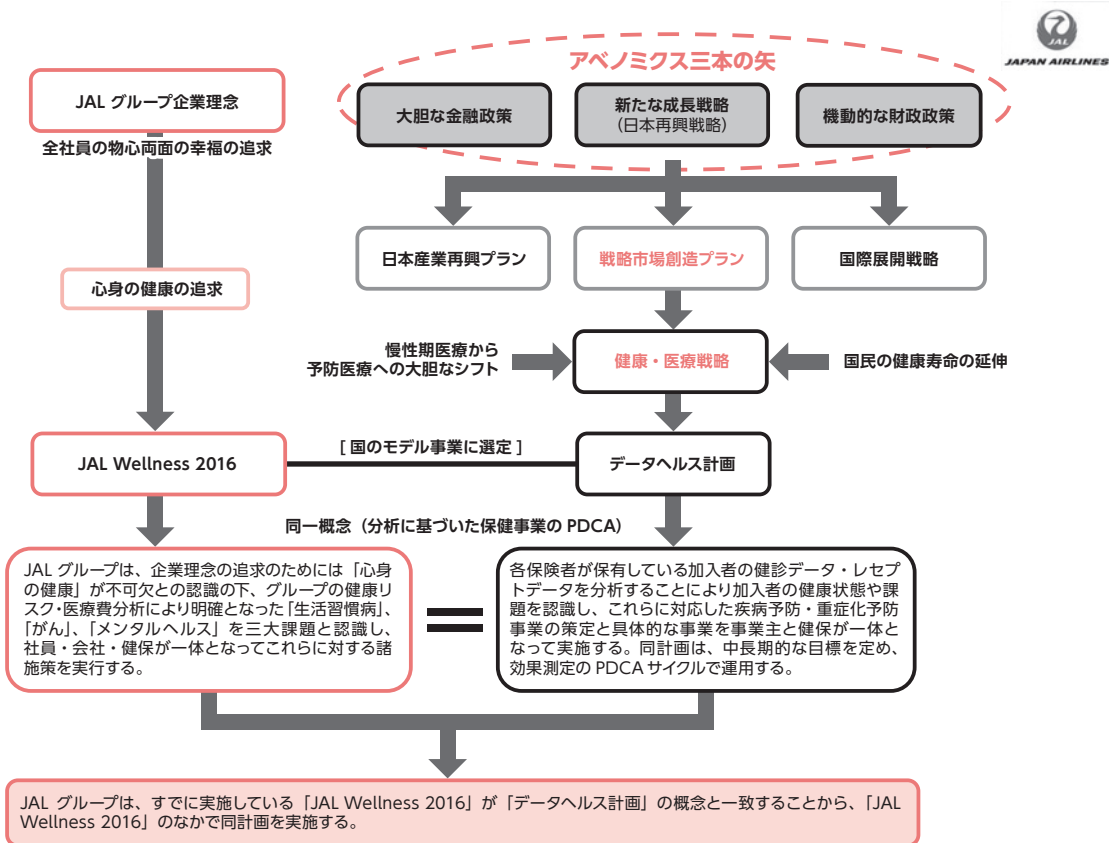
© bigfoot - Fotolia.com

2010年の日本航空(JAL)の経営破綻にともない、日本航空健康保険組合の健保財政も一気に悪化。同健保組合は保健事業をすべて凍結せざるを得なくなりました。その時の教訓を踏まえて同健保組合は、一つひとつの保健事業の費用対効果を徹底的に検証することに努め、事業を慎重に再開していきました。

### JAL Wellness 2016と「データヘルス計画」

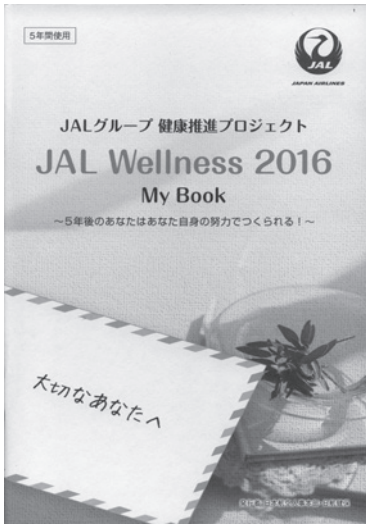
当健康保険組合の事業が大きく変革したのは2012年。母体であるJALグループが、経営再建に向けて2016年までの「中期経営計画」を策定・発表したことから始まりです。新しい企業理念を「全社員の心両面の幸福の追求」と定め、企業理念の達成のためにグループ全社員の「心身の健康」を追求していくことが発信されました。経営破綻から2年、グループ社員は心身ともに疲弊しており、人財本部と健康保険組合が共同して、この中期経営計画に則った社員の健康中期計画「JAL Wellness 2016」(2012年度～2016年度)を策定することとなりました。当時、「データヘルス」と

図表1 「JAL Wellness 2016」と「データヘルス計画」



という言葉はまだありませんでした。が、今振り返れば、この「健康中期計画」がデータヘルスの概念そのもの

のでした(図表1)。健康中期計画を策定するにあたり、健診データ・レセプトデータが



らJALグループ社員の健康状態を徹底して分析し、医療費の約4割を占める「生活習慣病」、約2割を占める「がん」、長期欠勤者の疾病要因となっている「メンタルヘルス」への取り組みを三大課題と位置づけていくことにしました。

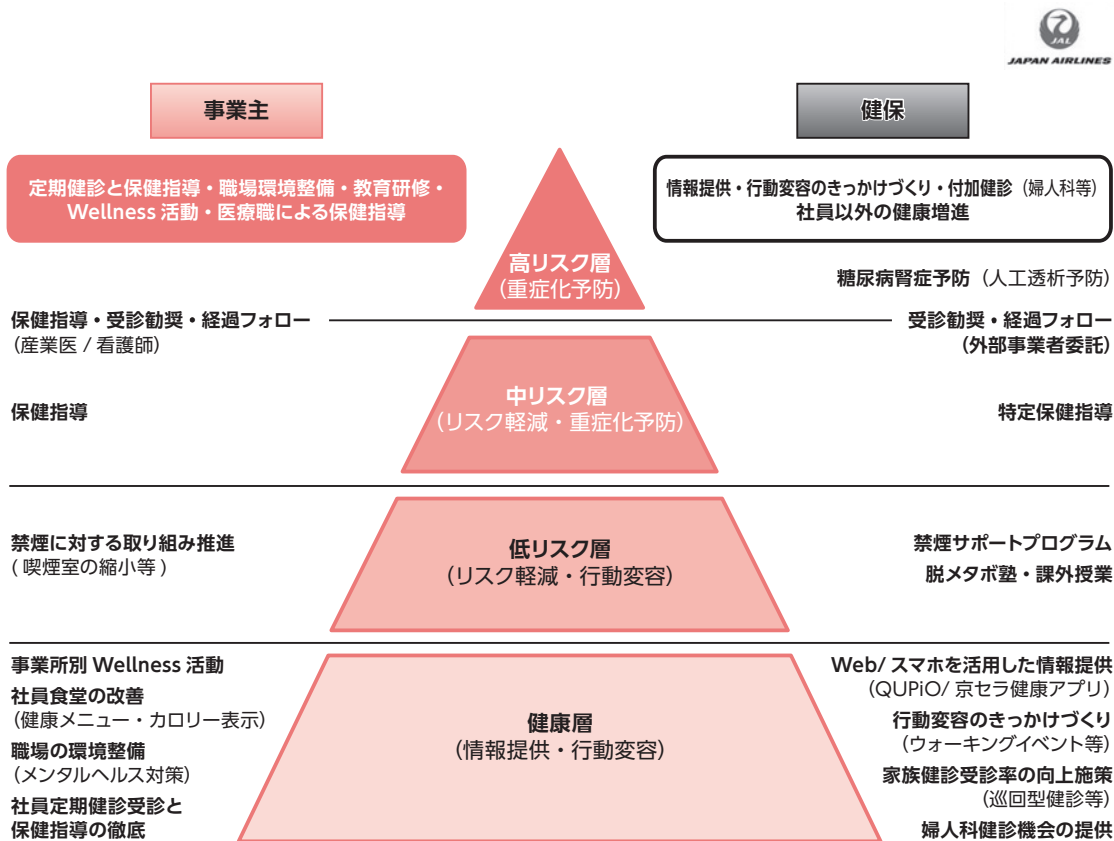
5年後の社員の健康目標を設定し、JALグループと健保組合の具体的施策を盛り込んだ同計画は、冊子(写真参照)として取りまとめられ、グループ全社員に配布されました。その1ページ目は、経営トップからの「JALグループの活力は社員の心身の健康の基に成り立つ」というメッセージで始まっています。計画開始と同時に、これをグループ内に着実に浸透させるため、事業所・部門ごとに約130名の「Wellnessリーダー」を指名し、各職場の推進役を担ってもらうことにしました。

## リスク階層に対応した効果的な事業を追求

昨年6月、日本再興戦略が政府により閣議決定され、そのなかの「健康・医療戦略」の一施策として、すべての保険者が「データヘルス計画」を策定・実施することになりました。JALグループでは、データヘルス計画の基本概念がまさに「JAL Wellness 2016」に一致することから、これを好機ととらえ、今まで「JAL Wellness 2016」のなかで実施してきた保健事業の再評価を行うとともに、データヘルス計画のなかでどう位置づけていくかを整理していきました。

データ分析は、①加入者の特性(性別、年齢、勤務の特性)、②医療費の構造と特性、③加入者のリスクの現状、④生活習慣の現状、⑤その他(受診行動、後発医薬品の使用状況等)の視点で実施しました。2年前に実施した際の傾向と大きな変化はなく、生活習慣病、がんの占める割合が高いことに加え、医療費には大きく表れていないにせよ、長期欠勤者の多くが精神疾患に起因することから、三大課題への取り組みを継続

図表2 データヘルスの基本方針：リスクに対応した事業



することを改めて確認しました。また、リスク分析によって、比較的若い世代(30歳代半ば)からリスク

を保有している者が多いことがわかり、これらを放置すれば将来の生活習慣病発症につながり医療費の増大

となって表れてくることから、若い世代のリスクを若いうちに改善していく取り組みが必要であることを認識しました。そこでデータヘルス計画のなかで、新たに35歳未満の健診結果も会社から提供を受け、分析・対応していくことに変更しました。

JALグループのデータヘルス基本方針としては、特定の集団に特化した事業を行うのではなく、各リスク階層に対応した事業を行うこととされています。健康層・低リスク層には情報提供や行動変容のきっかけづくり（社員教育の充実、社内環境の整備、スマホを活用した情報提供、健康マイレージ、事業所ごとのWellness活動など）、低・中リスク層にはリスク軽減のための介入（健診前ダイエットプログラム、禁煙サポートプログラム、受診勧奨など）、高リスク層には重症化予防のための介入（受診勧奨と経過管理など）を実施していくこととされています（**図表2**）。

## ローリングプランによる効果検証

JALグループでは、データヘルス第1期計画として2017年度ま

でローリングプランと位置づけ、PDCAを回していくことにより、適宜修正を加えながら実行していくこととしています。そこで重要なものは、各事業の第1期計画における目標と各年度の効果測定です。これが計画策定において最も重要であり、苦慮した点でもありました。

JALグループでは、事業の効果測定として、各事業に一定の前提（仮説）のもとにアウトプット（事業の実績・結果）とアウトカム（事業の実績・結果がもたらす効果）を設定することとしました。そして、その相関を計画を実行していくなかで検証し（**図表3**）、仮説と効果に相違があれば、それに則って目標値を見直していくこととしています。この検証も、データヘルス計画を実施していくための重要な要素であると考えています。

JALグループは、データヘルス計画は「社員を健康にする」という企業文化の醸成に資するものであるとともに、保険者としての機能を最大限に発揮する絶好の機会ととらえています。今後、さらに深刻化していく医療費の適正化に向けて、危機感を持って取り組んでいきたいと考えています。

（文責・日本航空健康保険組合）

図表3 データヘルス計画における効果検証の概要

